



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏將
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 (TEL) 03-5291-8100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,868	0.4	4,482	△15.3	5,105	△10.0	3,316	△9.8
2021年3月期	110,449	△0.2	5,291	8.9	5,675	12.9	3,678	7.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,406百万円(△16.2%) 2021年3月期 4,062百万円(28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.59	—	7.6	5.9	4.0
2021年3月期	145.97	—	8.9	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 69百万円 2021年3月期 69百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,559	45,697	50.7	1,816.72
2021年3月期	85,059	43,212	50.0	1,697.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,939百万円 2021年3月期 42,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,859	△8,399	△2,184	5,755
2021年3月期	9,081	△6,875	△2,107	7,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	15.1	1.3
2022年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	624	18.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	1.8	3,280	8.2	3,320	0.1	2,250	1.8	90.52
通期	112,800	1.7	5,060	12.9	5,260	3.0	3,480	4.9	140.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,690,766株	2021年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2022年3月期	954,284株	2021年3月期	656,476株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,010,208株	2021年3月期	25,197,668株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式（2022年3月期 118,800株、2021年3月期 121,000株）が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期 119,567株、2021年3月期 41,770株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(収益認識関係)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及と共に経済活動や消費行動に回復の動きがみられました。一方でエネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇傾向、ウクライナ情勢の影響も加わり先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、従前からのライフスタイルの変化に支えられた低温食品の需要拡大基調が続く中、コロナ禍による外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは前期比で増加基調に回帰してきた一方で、家庭用食品の巣ごもり需要は平年並みの水準に落ち着いてきました。また、原油価格の高騰や輸送用コンテナ不足の長期化と荷動きの鈍化は、前期に対し業績の下振れ要因となりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度をスタートさせました。この計画の中で基本方針に掲げた「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を実現するため、TC事業において当社グループ最大規模となる首都圏物流センターに加え新岡山物流センターを、DC事業の拠点として南九州営業所と中部支店第三センターの計4か所の物流施設を新設する計画を実行いたしました。また、収益力の拡大施策といたしまして、従前から取り組んできた自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、倉庫における適正な在庫管理の取り組みを継続して進めております。また、「人材の確保と活用」については、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりや従業員の処遇改善等の継続的な取り組みに加え、社内研修制度の刷新などの新たな取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は110,868百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は4,482百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は5,105百万円(前年同期比10.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,316百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業（通過型センター事業）

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用チルド食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量に落ち着きました。更に、外出機会やインバウンドの減少、及びテレワークによる都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量減少は、改善傾向にあるものの当期も継続していることなどにより、営業収益は71,147百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送効率化の推進による効率化はあったものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加や従業員の処遇改善に伴う労務コストの増加などにより、3,091百万円(前年同期比23.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は218百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

②DC事業（保管在庫型物流事業）

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用冷凍食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりました。当期はこの需要が減少し平年並みの物量となる一方で、前期に発生していた主に外食店舗向け業務用冷凍食品の物量減少の状況は、当期は回復傾向にあったことなどにより、営業収益は37,964百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務コンプライアンスの推進や従業員の処遇改善に伴う外注費及び労務費の増加や原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加による悪化要因はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上したこと、再保管在庫の減少に伴う外注費の削減、及び海外事業の収益が拡大していることなどにより、5,432百万円(前年同期比5.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は10百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,757百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は164百万円(前年同期比20.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は18百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加し、88,559百万円となりました。

主な増加は、「建物及び構築物(純額)」5,810百万円であり、主な減少は、「建設仮勘定」3,525百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、42,861百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」1,041百万円、「退職給付に係る負債」322百万円、「資産除去債務」335百万円であり、主な減少は、「短期借入金」800百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,485百万円増加し、45,697百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,762百万円であり、主な減少は、「自己株式」365百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円減少し5,755百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた「資金」は、8,859百万円(前年同期 9,081百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」等、資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された「資金」は、8,399百万円(前年同期 6,875百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」等、資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された「資金」は、2,184百万円(前年同期 2,107百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「長期借入金の返済による支出」及び「リース債務の返済による支出」等、資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動の制限や急激な気候変動をはじめすべての地域社会・企業・人が様々な困難に直面する時代のなか、当社グループは2022年4月より第三次中期経営計画(2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年)をスタートいたしました。

基本戦略として、「持続可能な物流事業の構築」「戦略的な財務構成による企業価値の向上」「共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化」「成長分野への投資促進」を掲げ、従来のチャネルと異なる食品をはじめとした低温管理商品の新たな供給ニーズと消費ニーズをつなげるコールドチェーンを展開・拡充することで、収益体質の強化につなげてまいります。また、新たな事業領域への挑戦もふまえた利益体質の強靱化と、変化が加速する自然環境への対策を含めたあらゆるステークホルダーにとっての課題に真摯に向き合い寄り添うことで、未来に責任を果たす持続可能な低温物流事業を構築し企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことを踏まえ2023年3月期の連結業績につきましては、営業収益112,800百万円、営業利益5,060百万円、経常利益5,260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,480百万円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、本日開示いたしました第三次中期経営計画においては、ROE8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。安定配当を基本としていた従来の配当方針を見直し、短期的・中長期的な配当性向の目標値をそれぞれ定めそれに基づき配当額を決定することといたしました。短期的には配当性向20%以上を基準として配当額を決定し、中長期的には配当性向30%以上を目標としております。

この方針変更により、2022年3月31日を基準日とする期末配当は、当初の予想に対し1株当たり3円増配し14円00銭といたします。この結果、1株当たりの年間配当金は25円00銭(中間配当11円00銭、期末配当14円00銭)となります。

また、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり28円00銭(中間配当14円00銭、期末配当14円00銭)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	5,755
営業未収金	11,005	11,265
原材料及び貯蔵品	271	283
その他	1,281	1,649
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	19,958	18,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,519	49,718
減価償却累計額	△24,892	△26,280
建物及び構築物(純額)	17,627	23,438
機械装置及び運搬具	20,024	22,212
減価償却累計額	△15,328	△16,457
機械装置及び運搬具(純額)	4,696	5,754
土地	20,168	20,748
リース資産	14,020	15,089
減価償却累計額	△6,636	△7,415
リース資産(純額)	7,384	7,673
建設仮勘定	4,456	930
その他	832	963
減価償却累計額	△634	△717
その他(純額)	197	246
有形固定資産合計	54,531	58,792
無形固定資産	603	706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,271	4,194
長期貸付金	134	124
繰延税金資産	3,083	3,353
その他	2,490	2,452
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	9,965	10,107
固定資産合計	65,100	69,606
資産合計	85,059	88,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,293	4,562
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	2,551	2,738
リース債務	1,702	1,753
未払法人税等	1,291	1,002
賞与引当金	2,168	2,228
役員賞与引当金	57	77
その他	4,712	4,133
流動負債合計	17,577	16,497
固定負債		
長期借入金	8,219	9,261
リース債務	6,150	6,418
繰延税金負債	227	218
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,967	7,289
株式給付引当金	45	89
資産除去債務	1,822	2,157
その他	432	524
固定負債合計	24,269	26,363
負債合計	41,846	42,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	33,223	35,985
自己株式	△1,100	△1,466
株主資本合計	41,768	44,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	705
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	△77	△11
退職給付に係る調整累計額	△26	43
その他の包括利益累計額合計	729	773
非支配株主持分	713	758
純資産合計	43,212	45,697
負債純資産合計	85,059	88,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	110,449	110,868
営業原価	101,135	102,345
営業総利益	9,314	8,522
販売費及び一般管理費	4,023	4,040
営業利益	5,291	4,482
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	45	55
受取保険返戻金	56	109
受取賃貸料	97	80
助成金収入	59	141
補助金収入	226	5
持分法による投資利益	69	69
為替差益	-	220
その他	194	171
営業外収益合計	773	874
営業外費用		
支払利息	231	237
リース解約損	7	3
為替差損	103	-
その他	47	10
営業外費用合計	389	251
経常利益	5,675	5,105
特別利益		
固定資産売却益	120	43
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	120	65
特別損失		
固定資産除売却損	18	118
投資有価証券売却損	-	0
退職給付制度終了損	-	36
訴訟関連損失	130	0
特別損失合計	149	156
税金等調整前当期純利益	5,647	5,015
法人税、住民税及び事業税	2,104	1,919
法人税等調整額	△187	△263
法人税等合計	1,916	1,655
当期純利益	3,730	3,359
非支配株主に帰属する当期純利益	52	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,678	3,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,730	3,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	△107
為替換算調整勘定	△26	69
退職給付に係る調整額	66	71
持分法適用会社に対する持分相当額	10	12
その他の包括利益合計	332	46
包括利益	4,062	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,012	3,359
非支配株主に係る包括利益	50	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,625	30,403	△288	39,739	506	△267	△52	△93	93
当期変動額										
土地再評価差額金の取崩			△303		△303					
剰余金の配当			△555		△555					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,678		3,678					
自己株式の取得				△1,010	△1,010					
自己株式の処分		21		198	219					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					-	291	303	△24	66	636
当期変動額合計	-	21	2,819	△811	2,028	291	303	△24	66	636
当期末残高	4,000	5,646	33,223	△1,100	41,768	798	35	△77	△26	729

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	664	40,497
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩		△303
剰余金の配当		△555
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,678
自己株式の取得		△1,010
自己株式の処分		219
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	48	685
当期変動額合計	48	2,714
当期末残高	713	43,212

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,646	33,223	△1,100	41,768	798	35	△77	△26	729
当期変動額										
剰余金の配当			△553		△553					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,316		3,316					
自己株式の取得				△369	△369					
自己株式の処分				4	4					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					-	△92	-	66	69	43
当期変動額合計	-	-	2,762	△365	2,396	△92	-	66	69	43
当期末残高	4,000	5,646	35,985	△1,466	44,165	705	35	△11	43	773

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	713	43,212
当期変動額		
剰余金の配当		△553
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,316
自己株式の取得		△369
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	44	88
当期変動額合計	44	2,485
当期末残高	758	45,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,647	5,015
減価償却費	5,123	5,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△68	△74
支払利息	231	237
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△69
為替差損益 (△は益)	103	△220
固定資産除売却損益 (△は益)	△101	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21
訴訟関連損失	130	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	321	425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	20
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	48
売上債権の増減額 (△は増加)	65	△248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295	△69
その他	186	18
小計	11,421	11,234
利息及び配当金の受取額	62	72
利息の支払額	△231	△237
訴訟関連損失の支払額	△7	△0
法人税等の支払額	△2,162	△2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,081	8,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,333	△8,294
有形固定資産の売却による収入	626	33
資産除去債務の履行による支出	-	△121
無形固定資産の取得による支出	△68	△60
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
投資有価証券の売却による収入	-	47
貸付けによる支出	△84	△32
貸付金の回収による収入	27	25
その他の支出	△88	△64
その他の収入	59	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△8,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	2,600	4,200
長期借入金の返済による支出	△2,472	△2,971
リース債務の返済による支出	△1,685	△1,688
自己株式の取得による支出	△1,011	△369
自己株式の売却による収入	219	0
配当金の支払額	△555	△553
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	△1,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	7,403
現金及び現金同等物の期末残高	7,403	5,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が369百万円増加し、当連結会計年度末における自己株式は1,466百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は246百万円減少し、営業原価は246百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高については影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当連結会計年度において、重要な変更はありません。

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員ならびに子会社の取締役(社外取締役を除く。)(総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末215百万円、118,800株であり、上記株式報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテクノオリン等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「TC事業」においては、365日24時間体制により、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

「DC事業」においては、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	71,619	37,006	108,626	1,823	110,449
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	332	133	465	638	1,103
計	71,952	37,139	109,092	2,461	111,553
セグメント利益	4,056	5,170	9,227	207	9,434
セグメント資産	28,819	31,832	60,651	380	61,031
その他の項目					
減価償却費	2,469	2,530	5,000	44	5,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,597	1,893	7,490	12	7,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる営業収益	70,042	37,896	107,939	1,757	109,696
その他の収益(注)2	1,104	67	1,172	—	1,172
外部顧客に対する 営業収益	71,147	37,964	109,111	1,757	110,868
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	350	150	501	541	1,042
計	71,497	38,115	109,612	2,298	111,911
セグメント利益	3,091	5,432	8,524	164	8,689
セグメント資産	31,418	35,309	66,727	375	67,102
その他の項目					
減価償却費	2,907	2,668	5,576	43	5,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,344	4,956	10,300	0	10,300

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,227	8,524
「その他」の区分の利益	207	164
セグメント間取引消去	△119	△166
全社費用(注)	△4,023	△4,040
連結財務諸表の営業利益	5,291	4,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,651	66,727
「その他」の区分の資産	380	375
全社資産(注)	24,027	21,456
連結財務諸表の資産合計	85,059	88,559

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,000	5,576	44	43	78	86	5,123	5,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,490	10,300	12	0	833	22	8,336	10,323

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697.63円	1,816.72円
1株当たり当期純利益金額	145.97円	132.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 121,000株、当連結会計年度 118,800株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 41,770株、当連結会計年度 119,567株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,678	3,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,678	3,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,197	25,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。